

令和5年度 学校評価書 (計画段階・実施段階)

福岡県立福岡特別支援学校

特6

自己評価				
学校運営計画(4月)				評価(総合)
学校運営方針	児童生徒一人一人の個性と障がいの状態に応じた適切な教育を通して、そのもてる力や可能性を鍛えてほめて最大限に伸ばすとともに、豊かな人間性を培い、自立(律)心をもって積極的に社会に参加しようとする児童生徒の育成に努める。			
昨年度の成果と課題	年度重点目標	具体的目標		
【成果】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ICTを有効的に活用したり、活動場面に依りて指導形態を工夫したりするなどして、ある程度教育活動を正常化することができた。 【課題】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学習活動や学校行事、PTA活動等の一層の充実を図る必要がある。	相手の立場に立った指導・支援・助言による指導の充実並びに職員集団の協働性の向上	・「児童生徒の人権尊重に関する教職員意識セルフチェックリスト」の活用による各自の言動の振り返り ・児童生徒の人権尊重の姿勢に基づく指導の振り返りによる、不適切な指導の未然防止 ・教職員間相互の連携・協力による業務の遂行		
	日々の授業改善による、児童生徒の確かな学力・しなやかな心・健やかな体の育成	・心身の健康の安定、体力の向上 ・指導内容の修得と、学びに対する意欲・主体性・積極性の育成による、自己肯定感の向上 ・各外部専門家及び自立活動専任教員との連携による自立活動授業実践力の向上及び学校研究の推進		
	根拠に基づく業務の執行並びに地域への発信	・適正・確実な業務実践による不祥事排除 ・連絡・報告・相談の徹底並びに業務事績の記録・保存 ・センター的機能の発揮、学校HP活用、地域との連携等による、積極的な地域への発信		
評価項目	具体的目標	具体的方策	評価(3月)	次年度の主な課題
教育運営部	学部間の指導の系統性を図った指導の実践、適切な修正を行うことにより指導の改善と指導力の向上を図る。また、業務の明確化、効率化を図る。	各学部で、各教科等の指導内容一覧表の見直しを適宜行う。	B	・指導内容一覧表の見直しが必要である。各学部や各教科で毎年行い、次年度に活用できるようにする。 ・業務が多岐に渡るとともに正確な遂行が必要であるため、適切に各係の事績を残し、次年度へ業務をスムーズに引き継ぐことができるようにする。 ・学部によりICT機器の呼び方や使用方法が異なり、共通理解が難しい場面があった。呼称の統一や使用方法の共有を行う。 ・情報機器に関する研修については参加者が少なかった。研修内容の報告や研修会の複数回の実施といった工夫を行い、ICT機器の活用率や理解度を高めていく。
		各教科の目標・内容を周知する機会を設定し、学部間の情報交換と指導の継続を図る。	B	
		各業務の担当及び内容を明確にし、通知等に基づいて各業務を適切に遂行する。	B	
	一人一台端末を活用した学習指導の充実及びアプリケーションやICT機器活用の推進を図る。	オンライン学習に必要な機器やアプリ等を整備する。	B	
		一人一台端末のアプリやICT機器に関する学習会を年間3回以上実施する。	A	・学部によりICT機器の呼び方や使用方法が異なり、共通理解が難しい場面があった。呼称の統一や使用方法の共有を行う。 ・情報機器に関する研修については参加者が少なかった。研修内容の報告や研修会の複数回の実施といった工夫を行い、ICT機器の活用率や理解度を高めていく。
		一人一台端末を活用するためのアプリやマニュアル等を整備する。	B	
教育指導部	児童生徒の人権を尊重する姿勢に基づき、いじめの未然防止に努めるとともに、事案が発生した際、迅速に対応できる体制を構築する。	年間6回のいじめアンケート、年間5回の学校生活アンケート、年間3回の寄宿舎生活アンケートを実施する。	A	・教職員意識セルフチェックに限らず、幅広く、職員の人権意識を高める必要があり、他の方法(研修の内容)も含め、検討する。 ・分掌内での連携に加え、分掌間の連携を更に密にしていいため、情報共有にTeams等を活用していく。 ・ヒヤリハット報告書と危険予知シートを連動させて入力できるようにする等、活用方法について検討する。 ・研修内容の充実のため、グループでのディスカッションを組み込むなどして、活発的な研修を行うことができるようにする。 ・夏季休業中の清掃等は、全職員で割り当てを決めて実施するなど、実施方法を検討する。
		教職員意識セルフチェックを毎月行い職員の人権意識を高める。	C	
		Teamsを積極的に活用したり、情報の共有を徹底したりして、教職員間の横の連携を高めていく。	B	
	環境衛生、安全管理を徹底するため、研修や職員連絡を通じて全職員への情報共有及び安全意識の啓発を図る。	毎月1回、ヒヤリハット報告を行い、危険予知シートの活用を促す。	B	
		緊急時対応・心肺蘇生・給食・医療的ケア研修、給食シミュレーションを実施する。	B	・小中高の系統性を踏まえた進路指導の流れについて見直しを行うとともに、年度初めに「進路の手引き」を通して教職員間で情報共有し一貫した進路指導ができるようにしていく。 ・学部や類型に応じた適切な進路指導ができるように職員配置や業務内容整理を行う。 ・それぞれの係がスムーズな職務遂行を行うことができるように、業務内容と職員配置を行う。 ・本校の教育活動を地域へ発信していくことができるように、パンフレット作成や活性化推進事業に対して創意工夫を行う。
		清掃場所の掲示や清掃時間のアナウンス等を行い、職員清掃の実施を促す。	B	
進路教育部	卒業後を見据え進路に対する意識や社会参加へ向けての自立心を育てる進路指導の充実を図る。また、効率的・効果的に業務を進める体制を整え、進路に関わる情報の収集及び発信力を高める。	保護者や児童生徒のニーズを把握し、進路学習会等を計画的に実施する。	A	・小中高の系統性を踏まえた進路指導の流れについて見直しを行うとともに、年度初めに「進路の手引き」を通して教職員間で情報共有し一貫した進路指導ができるようにしていく。 ・学部や類型に応じた適切な進路指導ができるように職員配置や業務内容整理を行う。 ・それぞれの係がスムーズな職務遂行を行うことができるように、業務内容と職員配置を行う。 ・本校の教育活動を地域へ発信していくことができるように、パンフレット作成や活性化推進事業に対して創意工夫を行う。
		進路に関する関係機関との連携を密にし、様々な相談に対応できる体制づくりを行う。	B	
		広報誌「しんろつうしん」及び進路室前掲示板を活用し、積極的に情報発信を行う。	A	
	情報共有を大切にし、職員間で連携しやすい環境を整える。また、本校の教育活動について広く発信するとともに、PTAの運営に関わる業務の効率化を図る。	活性化推進事業を活用し、本校の教育活動を地域に発信する機会を設ける。	A	
		本校児童生徒の学校生活の様子についてHPを活用し、広く発信する。	B	・令和7年度九州地区肢体不自由教育研究大会の分科会発表に向けて、学校の課題を取り上げてそれを全体のものにしていったほうが良い。 ・若年研修は1年目から3年目にかけて包括的に行っているのか。研修者自身が意識的に取り組むことが大事である。
		課のフォルダやTeamsを活用し、連絡・報告・相談がしやすい環境を作る。	A	
教育支援部	効率的・効果的に業務を進めたり、職員同士が学び合ったりする体制づくりを行うことで、専門性の向上を目指す。	キャリアに応じた研修、特に若年教員を学校全体で育てる体制づくりを行う。	B	・若年教員(3年目)の課題研修の教育センターでの発表や提出時期を鑑み、校内での課題研修の進め方については、改善が必要である。 ・本校には研究推進委員会がないため、委員会の発足について検討する。 ・ふくとくタイムの時間を活用するなどして、計画的に研修を実施していく。 ・摂食指導に関して給食指導委員会と連携するなど他の分掌との連携を深める。 ・ニーズに応じた研修等資料の作成及び積極的な情報発信を行う。
		一人一台端末の活用を提案し、効率的・効果的に研修が行えるようにする。	A	
		各係の業務内容を整理し、係を越えて業務を行うことができるようにする。	B	
	自立活動の実践的指導力の充実を図る。また、校内支援体制を整備する。	自立活動専任教員が授業を巡回して相談を受けたり助言したりしながら、協働的に自立活動の授業実践をすすめられるようにする。	B	
		外部専門家の活用から事後のフォローまでの支援体制を整える。	B	・令和7年度九州地区肢体不自由教育研究大会の分科会発表に向けて、学校の課題を取り上げてそれを全体のものにしていったほうが良い。 ・若年研修は1年目から3年目にかけて包括的に行っているのか。研修者自身が意識的に取り組むことが大事である。
		校内の指導実践例や児童生徒の発達に関する情報提供を定期的に行う。	B	

学校関係者評価	
評価(総合)	自己評価は
B	A : 適切である B : 概ね適切である C : やや適切である D : 不適切である
項目ごとの評価	学校関係者評価委員会からの意見
B	・事績を分かりやすくまとめることが大事であり、書式等の統一があれば良いのではないかと。 ・ICT機器については、職員の理解を深めるために研修等を行ってはどうか。
B	・人権アンケートを実施して、それをどう指導の中に生かしていくのか方策を考えていく必要がある。 ・人権研修は、具体例を使ってのグループ研修が効果があるように思う。
A	・幅広く目を向けて進路開拓や情報発信を行っているのか。今までの当たり前と思わないように留意してほしい。 ・進路については意識の差が生じやすいため、継続して情報発信等に取り組んでほしい。
B	・令和7年度九州地区肢体不自由教育研究大会の分科会発表に向けて、学校の課題を取り上げてそれを全体のものにしていったほうが良い。 ・若年研修は1年目から3年目にかけて包括的に行っているのか。研修者自身が意識的に取り組むことが大事である。

小学部	学年・グループ内で児童の実態や課題、指導上の配慮点などの情報共有に努める。	指導打合せで定期的に各学級の児童の情報を学年・グループで共有する。	B	B	B	・日常的に児童の情報を学年内で共有することができたが、打合せの時間設定が難しいなどの課題も挙げられている。 ・職員の男女比から職員間の連携が難しかったり、一部の職員に負担が偏ったりするなどの課題があった。
		連絡帳や懇談等で保護者と連絡を密に取り合い、連携して児童の実態把握をする。	A			
		職員間の連絡・報告・相談を適宜行い協働的に指導に当たる。	B			
	自立活動の充実に関する学校研究の機会を有効に活用する。	B				
自立活動の指導指導力向上、教育課程を意識した授業づくりに努める。	自立活動カンファレンスや自立活動専任教員の指導を活用する。	A	B			
	教育課程を意識し、授業実施前の検討、実施後の反省を随時行うようにする。	B				
	AB類型については、学期に2回以上担当者で指導打合せを行い、C類型については、単元打合せ表を作成し、授業の打合せを行う。 ふくとくタイムを利用し、職員同士が語り合う時間を学期に1回以上設定する。	A C	B			
中学部	取組の方向性を職員間で共有し意識を高める。	Teams等の連携ツールの活用方法を学ぶ機会を設定し、実務で活用する。	B	B	B	・特に2学期以降は、学校祭の準備や会議等でふくとくタイムが取れなかったためTeams等の研修が行えなかった。 ・実務の中で積極的にTeams等を使う意識と機を増やしていく必要がある。
		教科等の指導については、日々授業改善をしながら、個々の目標を設定し授業に臨む。	A			
		自立活動カンファレンスや専門スタッフ強化事業、自立活動専任教員の助言・指導・相談を生徒一人につき1回以上活用し、実践に生かす。	A			
	学校教育研究を通して、担当者同士で実態に応じた自立活動の指導目標・内容、手立てについて協議し、実践に生かす。	B				
個に応じた効果的な指導に努める。	自立活動カンファレンス等を活用し実践に生かすことができつつあるが、若年研等の校内での研究授業や協議会への参加体制がなかなか取れていない。 ・職員一人一人の意識を高めることや参加するための学部内での体制づくりを行う必要がある。	A				
高等部	生徒に対する人権尊重の意識をもち、職員間で生徒の情報共有して協働し教育活動に取り組む。	生徒とのコミュニケーションを大切にし、生徒の気持ちに寄り添った教育活動を行う。	A	A	A	・学年間での生徒の情報共有が不十分な面があった。学部会で生徒の様子を報告しているが、十分な時間を取ることができず、一部の生徒の報告で終わることが多かった。 ・議題を精選し、時間を取って情報共有を行い、学部内で連携して教育活動を行いたい。
		指導打合せ、学部会で、随時生徒の情報共有を行い、職員間の連携を強化する。	B			
		連絡帳、保護者面談で保護者と情報共有を行い、連携して教育活動を行う。	A			
	生徒の特性、障がいを把握し、できる力の伸張を目指した指導に取り組む。	生徒の実態を把握し、個々に応じた方法で心身の健康の安定、体力の向上を図る。	A			
		自立活動カンファレンスの活用や学校教育研究での協議を通して、自立活動の実践力を高める。	B			
		学習指導要領に基づき、生徒の能力に対応した授業を行う。計画、実施、見直しを意識して授業を行い改善に努める。	A			
訪問教育	自身の指導・支援を振り返るとともに、訪問教育担当者間で課題を共有し検討することで、指導改善を図る。	「児童生徒の人権尊重に関する教職員のセルフチェックリスト」を継続して活用し、指導の振り返りに生かす。	B	B	B	・訪問教育生の減少に伴い教員も少人数になり、各業務を効率よく円滑に行うことが課題である。 ・Teams等を活用し、会議や業務時間の確保、少人数での協力体制で業務分担を図り、校務分掌や各行事等との連携を充実させていく必要がある。
		訪問担当者間で指導・支援における課題を共有し、「連絡、報告、相談」を行い協働性の向上を図る。	B			
		相手の立場に立って話を聞いたり、伝わりやすい話し方をしたりして、建設的な対話ができるように努める。	B			
	児童生徒の実態を的確に把握し、発達段階や障がいの状態、生活環境に応じた指導内容・指導形態をとる。	在宅生については、保護者や関係機関と児童生徒の実態や指導内容等の共通理解を図る。	B			
		施設生については、保護者や施設の各部署と児童生徒の実態や指導内容等の共通理解を図る。	B			
		オンライン等の活用や通学生担当者との協力体制を構築し、通学生とのつながりを深める。	B			
寮務部	個別の生活支援計画の内容の充実を図り、基本的な生活習慣を確立させたり、生活を豊かにする方法を高めたり、学ばせたりする。	生徒の的確な実態把握を行い、保護者との共通理解を図りながら適切な支援を取り入れる。	A	B	B	・面談や送迎時だけでなく、気になることがある際には、生徒の様子や状況を、丁寧に保護者へ報告、連絡、相談することができた。 ・来年度は、より実態に応じた生活体験学習をしていく必要がある。また、SNSの使い方(特にLINE)など、個別、棟別といった指導の形式の工夫も考える必要がある。
		生活体験学習や体験活動を実践しながら生活の場を楽しみ、自立生活の一助とする。	B			
		舎会議等を適宜開催し、指導員間で一貫した指導・支援の体制をつくる。	B			
	学校内外の連携を深めながら、教育目標達成をめざす分掌組織の運営を充実させる。	舎の自治会組織「松かさ会」の活動を通し、交流及び共同学習を充実させ、生徒の経験拡充を図る。	B			
		学舎連絡会を開催し、学部や担任等との連携を深める。	A			
		入舎している生徒の「こども療育センター新光園」での訓練内容を把握したり、外部専門家との連携を図ったりする。	B			

B	・個別ではなく系統的な取組になるように工夫してほしい。 ・実態把握をすると記載されているが、実態理解ではないのか。
B	・若い先生方の育成が大事である。その時間を確保するための方法等を検討してほしい。 ・グループディスカッション等で観察する力を育ててほしい。
B	・生徒の気持ちに寄り添った活動になるためには何をすべきかが具体的な方策になる。職員の意識が大切である。 ・実態の把握ではなく、実態の理解ではないのか。
B	・普段からの取組を見ているが、評価はBではなくAで良いのではないのか。 ・業務時間等の確保に向けて、引き続き方法等を検討してほしい。
B	・保護者には今後も丁寧に関身になって相談等に応じてほしい。 ・実態把握というよりも、実態理解ではないのか。

自己評価及び学校関係者評価を踏まえた今後の改善策

<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価書の具体的な方策については、今年度は何を目標に取り組むのか、またゴールは何かが明確になるように計画を立てる。 ・令和7年度九州地区肢体不自由教育研究大会の分科会発表に向けて、研究推進委員会を立ち上げて組織的、系統的に研修を実施する。 ・特定の職員に過度な負担やストレスがかからないように、職員のストレスチェック結果等を参考にしながら組織的あるいは個別に対応していく。 ・児童生徒と向き合う時間や職員間で協議を行う時間を十分に確保するために、ICT化を進めるなどして業務の効率化を図る。
--

<p>評価項目以外のものに関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員のストレスについてはどのように対応しているのか。ストレスを上手に発散できない人への対応が大事である。 ・看護職員との連携はどのように行っているのか。看護職員をしっかりフォローしてほしい。
--